

Weekly Global Economy

米国 今週発表予定の経済指標等の見通し

発表日：06年11月6日(月)
 ～経済指標の発表が少ないが、中間選挙が実施され、地区連銀総裁・FRB議長講演が多数予定～

第一生命経済研究所 経済調査部
 桂畑 誠治(かつらはた せいじ)
 (03-5221-5001 : seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

当面の経済指標等の予測

：エネルギー・商品価格の下落に伴う貿易赤字の縮小、輸入インフレの落ち着きが確認されよう

日時(日本時間)		単位	予測	コンセンサス	前月
2006/11/6 22:00	シカゴ連銀総裁、同銀主催の教育関連の会合				
2006/11/7 8:30	クリーブランド連銀総裁、ピッツバーグで講演				
2006/11/7 9:10	サンフランシスコ連銀総裁、カリフォルニア大で講演				
2006/11/8 5:00	9月 消費者信用残高	10億ドル	4.9	5.0	5.0
2006/11/8 7:00	週間 ABC消費者信頼感指数		-1.0	--	-3.0
2006/11/8 21:00	週間 MBA住宅ローン申請指数			--	-3.0%
2006/11/8 23:10	シカゴ連銀総裁、インディアナポリスで講演				
2006/11/9 2:10	シカゴ連銀総裁、インディアナ州マンシーで講演				
2006/11/9 22:30	9月 貿易収支	10億ドル	-65.1	-65.8	-69.9
2006/11/9 22:30	10月 輸入物価指数(前月比)	前月比	-0.9%	-0.9%	-2.1%
2006/11/9 22:30	週間 新規失業保険申請件数	千件	315	315	327
2006/11/9 22:30	週間 失業保険継続受給者数	千件	2430	2425	2415
2006/11/10 0:00	10月 卸売在庫	前月比	0.8%	0.7%	1.1%
2006/11/10 0:00	10月 ミシガン大学消費者信頼感指数		93.0	93.3	93.6
2006/11/10 22:45	ECB総裁、FRB議長ら、独フランクフルトで講演				

(出所) コンセンサスはBloomberg調べ、予測は筆者。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

●11月6日

- ・シカゴ連銀総裁が同銀主催の教育関連の会合で講演。

●11月7日

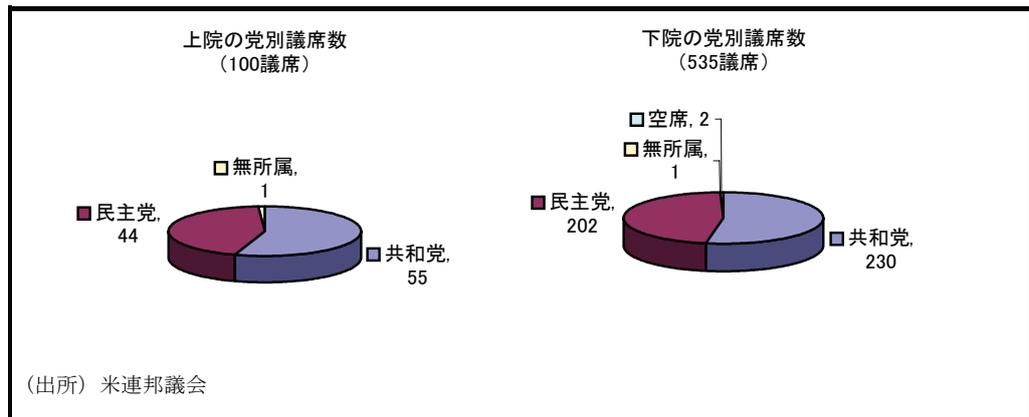
- ・中間選挙

大統領と同じ政党は過去35回の中間選挙で32回議席数を減らしている

11月7日に中間選挙が実施される。この選挙は4年ごとの大統領選の間に行われることから、「中間選挙（ミッドターム・エレクトション）」と呼ばれ、上下両院、州知事、市長、市議など主要な公職の多くが選挙対象となる。今回は、2年ごとに全435議席が改選される下院をはじめ、上院（任期6年）では100議席中33議席（共和党17、民主党15、独立系1）の改選、そして全米50州（共和党28、民主22）のうち36州（共和党22、民主党14）で知事選が行われる。

現在の議会勢力図（議席数）をみると、上院では共和党が55、民主党が44、無所属が1、下院では共和党が230、民主党が202、無所属が1、空席が2と両院ともに共和党が多数を占めている。

しかし、米議会選挙では、国民は議会と政府のパワーバランスを保つように投票する傾向がある。大統領と同じ政党は過去35回の中間選挙で32回議席数を減らしており、これまで下院で政権党が勝つことはほとんどなかった。特に、2期目の与党は選挙で負けることが多い。



ブッシュ政権の支持率は依然低迷

上記のようなビハインドを抱えた中で、ブッシュ政権の支持率は2005年に低下ペースを速め現在30%台で推移している。支持率が下がった要因としては、イラク戦争での情報操作疑惑、イラクでの米兵死亡者数の増加、ハリケーン「カトリーナ」襲来時の初動の遅れ、国民から不人気の年金改革を強硬に進めようとしたことなどがある。2006年に入ってもイラク情勢の混迷などによって支持率は低下傾向を辿った。6月に米軍がイラクでザルカウィ容疑者を殺害したことにより、支持率は小幅上昇したが依然低い水準にとどまっている。

ブッシュ政権の支持率に加えて、共和党の支持率も低下している。昨年、政治資金の違法流用問題などでディレイ前下院院内総務が起訴されるなど、共和党幹部の相次ぐ不祥事発覚によって共和党の支持率は民主党を下回っている。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

米国民はイラク問題を重視

支持率の回復のため、共和党は様々な対策を行っている。共和党の一部の議員は、支持率回復のために保守的なグループとの距離を置き中道的なグループを形成した。一方で、保守層の支持を固めるためより保守的になっている候補者もいる。政権では、主要な閣僚を交代させた。政策面では、ブッシュ減税の大部分の延長を決めた。しかし、このような対応の実施も支持率の回復には至っていない。

世論調査によると、中間選挙で有権者が最も重視するのは、イラク問題（53%）であった。続いて、不法移民（32%）、妊娠中絶（21%）の順番となっており、ブッシュ政権が実績として強調し易い経済への関心は低い。イラク問題では、米国やイラクでのテロの首謀者の拘束（あるいは殺害）、イラクの情勢安定による米軍の撤退開始などは支持率を押し上げると考えられるが実現には不透明感が強く、共和党は厳しい状況に置かれている。

2008年以降財政赤字が拡大に転じるリスク

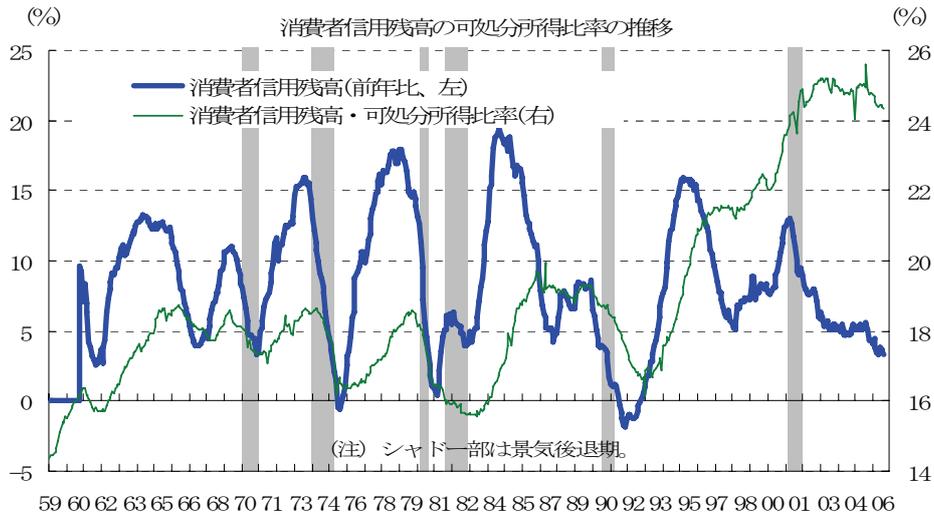
以上のような状況のもと、中間選挙で共和党が上下院のどちらかで過半数を割り込めば、年金、ヘルスケア、メディケア、メディケイド、税制の改革などの国内改革が全く行えないだけでなく、唯一期待されるブッシュ減税の恒久化の実現さえ困難となる。国内改革が行えないことで中期的に財政赤字が拡大するリスクが高まる。加えて、減税の恒久化も困難になるため、期待成長率が低下し投資が抑制される可能性もある。

一方、中間選挙で共和党が上下両院で過半数を維持しても、支持率が上昇しなければ、2年後の次期大統領選、その他の選挙を控え、与党議員は国民からの支持の低い年金・税制改革を行えないと予想される。大きな経済政策では、唯一減税の恒久化だけとなる可能性が高く、そうなれば長期的に財政赤字が拡大し易い財政構造となる。

国内政策の停滞は、外交面に影響が及ぶ可能性が高い。現状、イラクではテロが連日続き、イラン、北朝鮮は核開発を進めているが、明確な対策を打ち出せないでいる。さらに、民主的な選挙を行った国では反米政権が成立するなど、ブッシュ政権の外交政策も手詰まり感が強まっている。このような中でも、選挙結果がどちらの場合でも国内政策が停滞すれば、ブッシュ米大統領は外交で歴史に名を残すことを選択する可能性が高い。特に、議会から反対され難い圧制国（イラン、北朝鮮）に対して民主化要求を強めると予想されることから、これらの国を含めた非民主的と指摘された国々との摩擦が拡大するとみられ、世界情勢が一段と不安定になるリスクがある。

以上のように、今後ブッシュ政権が大きな改革を行うには中間選挙での勝利と支持率の回復を達成する必要がある。しかし、支持率の回復には最低限イラクからの撤退、エネルギーの下落、実質賃金の上昇が必要とみられるが、どれも1、2年で解決できるような問題ではない。このため、ブッシュ政権の残り2年間は内政外交ともにレイムダック化するとみられる。ベビーブーマー世代が引退し始める2009年以降財政赤字は拡大に転じると予想され、資金流出懸念から長期金利に上昇圧力がかかるリスクがある。

- ・ 9月消費者信用残高が公表される。消費者信用残高は前年比で伸びが鈍化傾向を辿ると予想され、可処分所得に対する比率も小幅低下が見込まれる。



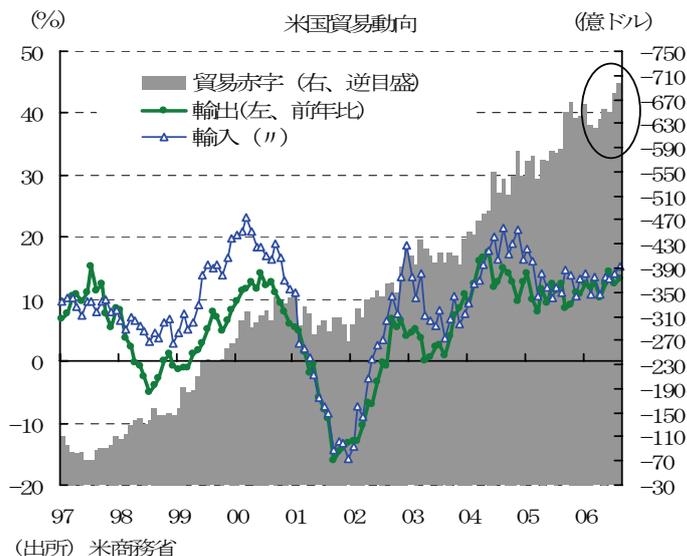
- ・ クリーブランド連銀総裁がピッツバーグで講演。
- ・ サンフランシスコ連銀総裁がカルフォルニア大で講演。

●11月8日

- ・ シカゴ連銀総裁がインディアナポリスで講演。

●11月9日

- ・ 9月の貿易収支は原油価格の下落、輸出の堅調を背景に小幅縮小が見込まれる。
- ・ 10月の輸入物価は、エネルギー・商品価格の下落を背景にマイナスが続く見込み。
- ・ 9月卸売在庫は、販売が好調な輸入車の在庫増加によって全体でも拡大すると予想される。一方、売上高は輸入車の販売が好調に推移していることなどから高い伸びを維持しているとみられ、在庫率は低下しよう。
- ・ 11月のミシガン大消費者センチメント（速報値）は、原油価格の下げ止まり、天然ガス価格の上昇、景気悪化を示唆する経済指標の発表を受け小幅悪化が予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

貿易収支 (U.S. International Trade in Goods and Services)

	貿易収支			輸出		輸入			
	Balance	財 Goods	サービス Services	Exports	財 Goods	Imports	財 Goods		
06/04	▲635.90	▲695.68	+59.78	+0.1	(+10.2)	▲0.6	+0.9	(+10.7)	+0.9
06/05	▲654.07	▲710.17	+56.10	+2.2	(+12.5)	+2.7	+2.4	(+13.6)	+2.4
06/06	▲648.18	▲700.13	+51.95	+2.3	(+14.4)	+3.4	+1.1	(+13.2)	+1.2
06/07	▲679.98	▲734.50	+54.52	▲1.3	(+12.4)	▲1.7	+0.9	(+14.0)	+1.2
06/08	▲698.57	▲755.46	+56.89	+2.3	(+13.4)	+2.9	+2.4	(+15.3)	+2.9

(注1) 季節調整値。貿易収支の単位は億ドル。
(注2) 輸出入の数字は前月比。カッコ内は前年同月比。

	輸出					輸入				
		産業資材 *1	資本財 *2	自動車 *3	消費財 *4		産業資材	資本財	自動車	消費財
06/05	+2.8	+3.2	+2.3	▲1.3	+5.1	+2.4	+7.9	+0.5	▲2.4	+0.6
06/06	+3.3	+3.3	+2.7	+4.9	+1.8	+1.2	▲1.3	▲0.1	+6.2	+3.2
06/07	▲1.5	▲2.6	▲3.8	+7.2	+1.2	+1.2	+4.1	+2.1	▲5.7	+0.3
06/08	+3.1	+2.1	+3.8	▲1.4	+2.2	+2.9	+3.7	+2.7	+2.5	+1.8

(注) 季調済前月比伸び率。
*1: Industrial supplies and materials *2: Capital goods, except automobiles
*3: Automobiles vehicles, parts and engines *4: Consumer goods, except automobiles

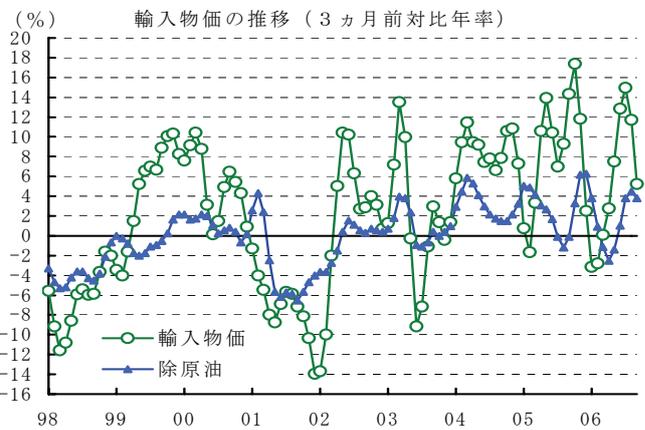
	輸出					輸入						
		カナダ	中南米	EU	太平洋工業国 日本		カナダ	中南米	EU	太平洋工業国 日本		
06/05	+15.5	+11.9	+15.8	+14.5	+17.7	+15.9	+16.6	+12.1	+17.9	+9.3	+13.6	+11.1
06/06	+16.2	+11.7	+16.4	+23.2	+15.5	+7.1	+13.4	+11.1	+16.0	+7.0	+9.2	+3.1
06/07	+13.5	+12.9	+16.1	+11.3	+13.8	+3.9	+15.4	+6.9	+18.9	+14.4	+13.3	+10.1
06/08	+15.4	+11.1	+15.1	+21.4	+10.4	+3.1	+15.0	+5.2	+19.4	+11.9	+14.6	+9.7

(注1) 未季調前年比伸び率。
(注2) 中南米はメキシコを含む(原統計の「中南米」は含まない)。

輸出入物価 (U.S. Import and Export Price Indexes)

	輸出物価	輸入物価							実効ドル レート
		除石油	工業原料	石油	資本財	自動車	消費財		
06/01	+0.7	+1.2	+0.3	+3.3	+5.8	+0.1	▲0.2	+0.2	▲1.4
06/02	+0.1	▲0.8	▲0.7	▲1.8	▲1.0	+0.0	+0.1	+0.1	+0.3
06/03	+0.2	▲0.1	▲0.3	▲0.2	+0.6	+0.0	+0.0	▲0.3	+0.2
06/04	+0.7	+2.1	+0.1	+6.0	+11.3	▲0.1	+0.1	▲0.1	▲0.7
06/05	+0.7	+1.8	+0.7	+4.8	+6.4	+0.0	+0.1	+0.2	▲2.2
06/06	+0.7	+0.1	+0.4	▲0.1	▲1.1	+0.2	+0.2	+0.1	+1.2
06/07	+0.4	+0.8	+0.1	+1.7	+3.9	+0.1	+0.2	+0.6	▲0.2
06/08	+0.4	+0.8	+0.5	+1.8	+2.1	+0.0	+0.0	+0.1	▲0.7
06/09	▲0.5	▲2.1	+0.1	▲5.5	▲10.3	+0.0	+0.1	+0.1	+0.2

(出所) 労働省 (Department of Labor)
(注) 未季調、前月比、%。実効レートはFRB算出ベース。
*1:Automotive Vehicles, Parts & Engines
*2:Consumer Goods, excluding Automobiles

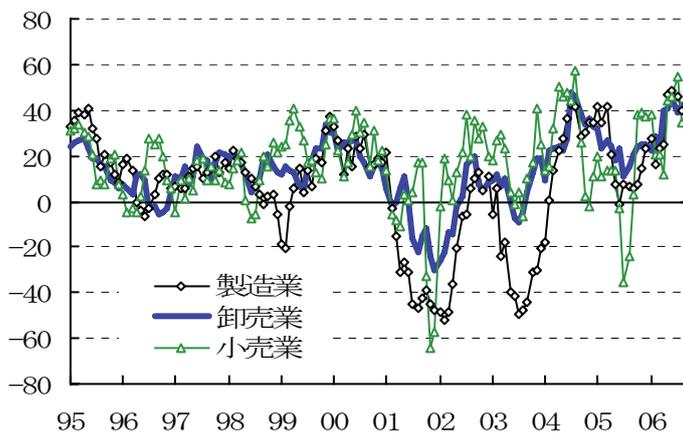


本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

	卸売売上・在庫				製造業	卸売業	在庫率		
	在庫	耐久財	非耐久財	企業売上			耐久財	非耐久財	
06/01	+0.2	+0.4	▲0.3	+1.4	+0.7	+0.7	1.163	1.48	0.85
06/02	+0.9	+0.6	+1.4	▲0.8	▲1.6	+0.3	1.169	1.49	0.86
06/03	+0.6	+0.5	+0.6	+0.9	+1.0	+0.9	1.165	1.49	0.85
06/04	+1.3	+1.6	+0.8	+0.6	▲0.1	+1.5	1.163	1.51	0.83
06/05	+0.9	+0.8	+1.0	+1.6	+2.5	+1.9	1.152	1.49	0.83
06/06	+0.8	+0.7	+1.0	+0.2	▲0.1	+1.2	1.148	1.49	0.82
06/07	+0.9	+0.9	+0.8	+0.5	▲0.1	+0.5	1.152	1.50	0.82
06/08	+1.1	+0.9	+1.5	+0.8	+1.1	+1.1	1.152	1.49	0.83

(出所) 商務省 (Department of Commerce)

(10億ドル) 業態別在庫の推移 (3ヶ月前差年率)



卸売業在庫率の推移



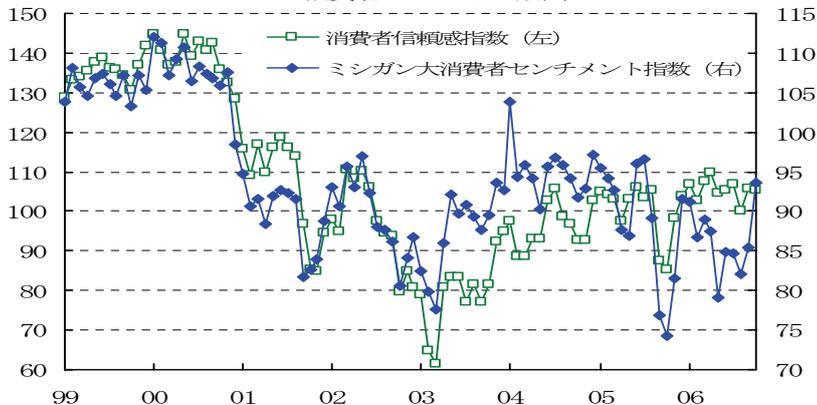
消費者信頼感 (Consumer Confidence)

	消費者信頼感指数			雇用判断		半年後の景況感		半年以内の購入計画		ミシガン大学消費マインド		
	期待指数	現状指数		充分	困難	良くなる	悪くなる	自動車	住宅	期待	現状	
06/01	106.8	92.1	128.8	27.0	20.3	17.9	10.5	6.7	3.0	91.2	78.9	110.3
06/02	102.7	84.2	130.3	27.4	20.2	16.2	10.9	7.1	3.4	86.7	74.5	105.6
06/03	107.5	90.3	133.3	28.3	20.4	17.8	9.8	5.8	4.1	88.9	76.0	109.1
06/04	109.8	92.3	136.2	29.4	19.7	17.3	9.3	6.8	3.1	87.4	73.4	109.2
06/05	104.7	85.1	134.1	29.1	20.2	16.5	12.9	6.3	2.9	79.1	68.2	96.1
06/06	105.4	87.5	132.2	28.0	20.0	16.8	11.9	5.5	3.2	84.9	72.0	105.0
06/07	107.0	88.9	134.2	28.6	19.6	16.1	10.9	6.9	3.8	84.7	72.5	103.5
06/08	100.2	84.4	123.9	24.5	21.1	16.2	12.9	6.9	3.8	82.0	68.0	103.8
06/09	105.9	91.0	128.3	26.2	20.9	16.5	10.3	6.0	2.9	85.4	78.2	96.6
06/10	105.4	92.6	124.7	25.8	22.0	18.5	9.9	6.2	2.9	93.6	84.8	107.3

(出所) The Conference Board, University of Michigan

(注) 「雇用判断」、「半年後の景況感」、「購入計画」の単位は%で、全体に占める割合を指す。

消費者マインドの動向



●11月10日

F R B 議長、E C B 総裁等が独フランフルトで講演予定。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

＜日本・海外経済＞月間スケジュール (06年11月～07年1月)

11月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
30 9月鉱工業生産(8:50) (米)9月個人所得・消費	31 9月家計調査(8:30) 9月労働力調査(8:30) 9月職業紹介状況(8:30) 9月毎月勤労統計(10:30) 夏季賞与同時公表 9月住宅着工統計(14:00) 金融政策決定会合 10月BOJ展望レポート(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) (米)7～9月期雇用コスト指数 (米)10月消費者信頼感 (米)10月シカゴPMI (欧)10月消費者物価(速)	11/1 10月自動車販売(14:00) 10月軽自動車販売(14:00) (米)9月建設支出 (米)10月ISM製造業指数 (米)10月自動車販売台数	2 10月マネタリーベース(8:50) 9月消費状況調査(14:00) (米)7～9月期労働生産性 (米)9月製造業受注 (欧)ECB理事会 (欧)10月製造業PMI	3 (米)10月雇用統計 (米)10月ISM非製造業指数
6	7 10年利付国債 (米)9月消費者信用残高	8 9月景気動向指数(14:00)	9 10月マネーサプライ(8:50) 10月貸出・資金吸収(8:50) 10月景気ウォッチャー (米)9月貿易収支 (米)10月輸入物価 (米)11月ミシガン大センチ(速) (米)9月卸売在庫 (英)BOE金融政策委員会	10 9月機械受注(14:00) 10～12月期機械受注見通し (仏)7～9月期実質GDP
13 9月国際収支(8:50) 10月企業物価(8:50) 9月鉱工業指数・確(13:30) 9月商業販売統計・確(13:30) 10月消費動向調査(14:00) (米)10月財政収支 *(インドネシア)7～9月期実質GDP	14 7～9月期GDP速報(8:50) 5年利付国債 (米)10月生産者物価 (米)10月小売売上高 (米)9月企業在庫 (欧)7～9月期実質GDP (独)7～9月期実質GDP (伊)7～9月期実質GDP	15 9月第3次産業活動指数(8:50) 10月交易条件(8:50) 金融政策決定会合(～16日) ※11月月例経済報告 (米)11月NY連銀製造業指数 (英)インフレーションレポート	16 9月毎月勤労統計・確(10:30) 9月景気動向指数改訂(14:00) 11月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 15年変動利付国債 (米)10月消費者物価 (米)10月鉱工業生産 (米)11月NAHB住宅市場指数 (米)11月フィフ連銀指数 (欧)10月消費者物価	17 ※06年9月市街地価格指数(10:00) 9月建設総合統計(14:00) (米)10月住宅着工件数
20 (米)10月景気先行指数	21 金融政策決定会合議事要旨(10月12・13日分) 20年利付国債 (香港)7～9月期実質GDP	22 9月全産業活動指数(8:50) ※10月貿易統計(8:50)	23 (独)11月IFO景況感指数	24 *(独)11月IFO景況感指数 (台湾)7～9月期実質GDP (マレーシア)7～9月期実質GDP
27 10月CSPI(8:50)	28 10月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)10月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売件数 (米)11月リッチモンド連銀指数 (米)11月消費者信頼感	29 10月鉱工業生産(8:50) (米)7～9月期実質GDP (米)10月新築住宅販売件数 (米)ページブック (フィリピン)7～9月期実質GDP	30 11月ロイター短観(8:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月求人広告指数 (米)11月シカゴPMI (欧)10月消費者物価(速) (インド)7～9月期実質GDP	12/1 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月職業紹介状況(8:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) (米)10月建設支出 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売台数 (欧)11月製造業PMI

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

12月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
27 10月CSPI(8:50)	28 10月商業販売統計(8:50) 2年利付国債 (米)10月耐久財受注 (米)10月中古住宅販売件数 (米)11月リッチメント連銀指数 (米)11月消費者信頼感	29 10月鉱工業生産(8:50) (米)7~9月期実質GDP (米)10月新築住宅販売件数 (米)ページブック (フィリピン)7~9月期実質GDP	30 11月ロイター短観(8:30) 10月住宅着工統計(14:00) (米)10月個人所得・消費 (米)10月求人広告指数 (米)11月シカゴPMI (欧)11月消費者物価(速) (インド)7~9月期実質GDP	12/1 10月消費者物価・全(8:30) 11月消費者物価・都(8:30) 10月労働力調査(8:30) 10月家計調査(8:30) 10月職業紹介状況(8:30) 11月自動車販売(14:00) 11月軽自動車販売(14:00) (米)10月建設支出 (米)11月ISM製造業指数 (米)11月自動車販売台数 (欧)11月製造業PMI
4 7~9月期法人企業統計(8:50) 11月マネタリーベース(8:50) 10月毎月勤労統計(10:30) (タイ)7-9月期実質GDP	5 10月消費状況調査(14:00) 10年利付国債 (米)10月製造業受注	6 10月景気動向指数(14:00) (豪)7-9月期実質GDP	7 10年物価連動国債 (米)10月消費者信用残高 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	8 7~9月期GDP2次速報(8:50) 11月マネーサプライ(8:50) 11月貸出・資金吸収(8:50) 10月機械受注(14:00) 11月景気ウォッチャー (米)11月雇用統計 (米)11月ミンガンズセンチ(速)
11 11月消費動向調査(14:00) (米)10月卸売在庫	12 11月企業物価(8:50) 5年利付国債 (米)FOMC (米)10月貿易収支 (米)11月財政収支	13 10月国際収支(8:50) 10月鉱工業指数・確(13:30) 10月商業販売統計・確(13:30) (米)11月小売売上高 (米)10月企業在庫	14 11月交易条件(8:50) (米)11月輸入物価	15 12月日銀短観(8:50) 10月第3次産業活動指数(8:50) 10月毎月勤労統計・確(10:30) 10月景気動向指数改訂(14:00) (米)11月消費者物価 (米)12月NY連銀製造業指数 (米)11月鉱工業生産 (欧)11月消費者物価
18 7~9月期資金循環(8:50) 12月短観業種別計数及び調査 全容(8:50) 10月建設総合統計(14:00) 金融政策決定会合(~19日) ※12月月例経済報告 (米)12月NAHB住宅市場指数	19 12月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 20年利付国債 (米)11月生産者物価 (米)11月住宅着工件数	20	21 12月ロイター短観(8:30) 10月全産業活動指数(8:50) ※11月貿易統計(8:50) 2年利付国債 (米)7-9月期GDP(最終値) (米)11月景気先行指数 (米)12月フィラ連銀指数 (独)12月IFO景況感指数	22 金融政策決定会合議事要旨 (10月31日、11月15-16日分) (米)11月個人所得・消費 (米)11月耐久財受注 (米)11月ミンガンズセンチ(確)
25 10~12月法人企業景気予測調 査(8:50)	26 11月消費者物価・全(8:30) 12月消費者物価・都(8:30) 11月労働力調査(8:30) 11月家計調査(8:30) 11月職業紹介状況(8:30) 11月CSPI(8:50) (米)12月リッチメント連銀指数	27 11月商業販売統計(8:50) 11月住宅着工統計(14:00) (米)11月新築住宅販売件数	28 11月鉱工業生産(8:50) 11月毎月勤労統計(10:30) 11月消費状況調査(14:00) (米)12月消費者信頼感 (米)12月シカゴPMI (米)11月中古住宅販売件数	29 (米)11月求人広告指数

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

07年1月

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
1/1	2	3	4	5 12月マネタリーベース(8:50) 12月自動車販売(14:00) 12月軽自動車販売(14:00)
8	9	10 (米)12月貿易収支	11 11月景気動向指数(14:00) ※10年利付国債 (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	12 12月マネーサプライ(8:50) 12月貸出・資金吸収(8:50) 12月景気ウォッチャー
15 11月機械受注(14:00)	16 12月企業物価(8:50) 11月鉱工業指数・確(13:30) 11月商業販売統計・確(13:30)	17 11月国際収支(8:50) 12月消費動向調査(14:00) 金融政策決定会合(～18日) ※5年利付国債 ※1月月例経済報告 (米)ページブック	18 11月第3次産業活動指数(8:50) 12月交易条件(8:50) 11月毎月勤労統計・確(10:30) 11月景気動向指数改訂(14:00) 1月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)	19 11月建設総合統計(14:00) ※30年利付国債
22	23 金融政策決定会合議事要旨 (12月18・19日分) (米)1月リッチメント連銀指数	24 11月全産業活動指数(8:50) ※15年変動利付国債	25 ※12月貿易統計(8:50) ※1月主要銀行貸出アンケート 調査(8:50) (米)12月中古住宅販売件数	26 12月消費者物価・全(8:30) 1月消費者物価・都(8:30)以上 12月CSP(8:50) ※20年利付国債
29 ※12月商業販売統計(8:50)	30 12月労働力調査(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月職業紹介状況(8:30) 12月鉱工業生産(8:50)	31 12月毎月勤労統計(10:30)年平均同時公表 ※12月住宅着工統計(14:00) ※2年利付国債 (米)10～12月期GDP(速) (米)FOMC (フィリピン)10～12月期実質GDP	2/1 (米)12月個人所得・消費	2

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。